



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績 (平成27年6月21日～平成27年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	38,969	△3.2	1,675	11.2	1,962	10.0	1,275	17.0
27年6月期第1四半期	40,264	△5.9	1,506	△24.9	1,784	△25.9	1,090	△26.0

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 1,226百万円(7.3%) 27年6月期第1四半期 1,143百万円(△22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	24.72	—
27年6月期第1四半期	21.13	—

(注) 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	179,497	149,760	83.4
27年6月期	180,541	150,082	83.1

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 149,760百万円 27年6月期 150,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年6月21日を効力発生日としておりますので、平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株数を基準に配当を実施いたしました。また、平成28年6月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年6月21日～平成28年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,100	△1.2	3,800	5.7	4,380	1.8	2,730	7.3	52.89
通期	163,800	0.9	7,300	7.5	8,400	4.1	5,300	16.2	102.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期1Q	51,612,880株	27年6月期	51,612,880株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期1Q	160株	27年6月期	160株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	51,612,720株	27年6月期1Q	51,612,720株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式数を含む)および期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和に伴う円安の定着を背景として、大企業製造業を中心に業績が向上しているほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、食料品の値上がりなど物価上昇に伴い、消費全般に生活防衛の姿勢が浸透し、本格的な景気回復には至らない状況であります。さらに、米国の金融政策や中国経済の減速など景気下振れリスクを内包しており、今後の経済活動は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、夏場の猛暑がエアコンなど季節商品の販売増をもたらしたほか、外国人観光客の増加が消費に追い風となるなどプラスの面がみられた一方、豪雨などの天候不良による来店客数の落ち込みのほか、円安等を要因とした食料品や衣料品など生活必需品の値上がりや中国経済の減速に端を発した株価乱高下などが消費者マインドを冷え込ませており、楽観できない状況となっております。原油価格の下落に伴うガソリン代や電気代の値下がりなど部分的に家計の購買力向上につながる要素はあるものの、トータルでの生活実感の改善にはつながらず、消費意欲が高まらないなか消費者の商品に対する選別や節約の意識が強まり、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成27年7月にガーデンセンター瑞穂店(東京都西多摩郡瑞穂町)に農産物直売所を開設し、農家など生産者と連携し新鮮な農産物を消費者に直接提供する取り組みを始めたほか、ホームセンター宇都宮店(栃木県河内郡上三川町)の敷地内に塗料の専門売場(塗料館)を新設し、品揃えを充実させ、一般消費者のほかプロ需要にも幅広く応えられる売場をつくりました。また、平成27年6月下旬に瑞穂店のホームセンター内にタッチパネル式の売場案内表示システムを導入し、お客様自身による商品陳列場所の把握を可能とするなど利便性向上を図りました。さらに、平成27年7月にニューポートひたちなか店(茨城県ひたちなか市)、平成27年8月に守谷店(茨城県守谷市)、平成27年9月に宇都宮店のホームセンター内のウォーキングシューズコーナーに、お客様に最適のシューズを提案できるよう足底測定判定システムを設置し、前連結会計年度(平成27年6月期)中に設置した4店舗(新田店、千葉ニュータウン店、瑞穂店、千代田店)を含め7店舗でサービスを展開しております。このほか、お客様の利便性向上に加えて社会貢献の一環として、ホームセンター9店舗(荒川沖店、八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、守谷店、富里店、新田店)の駐車場内に電気自動車用充電設備(普通充電器および急速充電器)を設置し、前連結会計年度中に設置が完了した5店舗(ニューポートひたちなか店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店、千代田店)を含め14店舗で運用しております。一方、経費節減など収益力強化に向けた取り組みとして、店舗照明のLED化を前連結会計年度より推進し、11店舗(八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、千葉店、守谷店、ニューポートひたちなか店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店)および本社の各施設、3店舗(荒川沖店、富里店、新田店)の一部施設について完了いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下の影響もあり、前年同四半期に比べ12億94百万円減少し、389億69百万円(同比3.2%減)となりましたが、販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前年同四半期に比べ1億69百万円増加し、16億75百万円(同比11.2%増)、経常利益は前年同四半期に比べ1億78百万円増加し、19億62百万円(同比10.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ1億85百万円増加し、12億75百万円(同比17.0%増)となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、ガソリン・灯油部門が低燃費車の普及等による販売数量の減少に原油価格の下落に伴う販売単価の低下などが重なり大幅な減収となったほか、猛暑や豪雨などの天候不良により、エクステリア部門の完工実績が伸びず、またガーデンライフ部門の来店客数が減少するなどの影響がありました。生活雑貨部門が、チラシやキャンペーンなどの販売促進策により増収となりましたが、ガソリン・灯油部門の減収が響き、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ12億97百万円減少し、385億32百万円(同比3.3%減)となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

補修需要が少なく、屋根材、外装壁材、雨どいなどの建築資材が振るわず販売額が減少しました。また、工具、塗料などの販売額も業者需要の低迷で減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億11百万円減少し、47億88百万円(同比2.3%減)となりました。

(b) 住宅インテリア

LEDシーリングライトは普及が一巡し需要が低下、販売額が落ち込みました。一方、7月の猛暑でエアコン、大型扇風機などの販売額が大きく伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ35百万円増加し、21億39百万円(同比1.7%増)となりました。

(c) ガーデンライフ

7月から8月にかけての猛暑、9月の大雨で客数が大きく落ち込み、特に外売場の販売額が減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億60百万円減少し、15億70百万円(同比9.3%減)となりました。

(d) アグリライフ

天候不良や昨年の米価切り下げが背景となって、米袋、収穫コンテナなどの米農家需要が減少しました。ビニールハウス関連資材の販売額も、目立った補修需要がなく減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億30百万円減少し、23億75百万円(同比5.2%減)となりました。

(e) エクステリア

外構工事、カーポート工事などで、9月の天候不良が影響した工事の遅れが多発し、予定した売上が次月に持ち越されました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億5百万円減少し、12億91百万円(同比13.7%減)となりました。

(f) リフォーム

天候不良の影響で外柵工事が伸び悩みましたが、トイレ商品やトイレ工事が好調で、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ47百万円増加し、28億52百万円(同比1.7%増)となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

価格訴求した一般調理用品、洗濯用品、高級傘などの販売が好調でした。また、消費税増税後長く低迷していた、洗濯洗剤、歯磨き、ベビーおむつなどの販売も回復してきました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ3億87百万円増加し、150億46百万円(同比2.6%増)となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、低燃費車の普及等による販売数量の減少に原油価格の下落に伴う販売単価の低下などが重なり、販売量が伸びず、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ11億32百万円減少し、37億10百万円(同比23.4%減)となりました。

(c) ペット

犬猫生体は販売頭数、単価ともに向上し販売額を伸ばしました。ペットベッドやペット用おもちゃなども、消費税増税後の買い控え傾向が薄れ、販売額が増加しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ35百万円増加し、20億68百万円(同比1.8%増)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

趣味や嗜好品が主力商品のJOYFUL-2では、根強い節約志向が影響し、国内インテリア装飾品、デッサン額、アクセサリパーツなどが伸び悩みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ49百万円減少し、24億56百万円(同比2.0%減)となりました。

その他

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。レストラン収入が前連結会計年度中(平成26年10月)に守谷店(茨城県守谷市)の営業形態をレストランから喫茶へ変更したことなどにより落ち込みましたが、新規クラスの開設等に伴う入会者の増加によりスクール会費収入が増加しました。結果として、売上高は前年同四半期と比べ2百万円増加し、4億36百万円(同比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円減少し、1,794億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少19億52百万円、減価償却等による有形固定資産の減少1億11百万円、たな卸資産の増加11億2百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少し、297億36百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少5億27百万円、賞与引当金の増加5億51百万円、買掛金の増加4億14百万円、その他流動負債の減少10億56百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少し、1,497億60百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益12億75百万円の計上および配当金の支払い15億48百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業業績の向上により所得環境の改善がさらに進み、実質賃金の上昇を通じて消費者心理が次第に上向いていくことが期待されますが、中国など海外での景気下振れリスクも懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図るとともに、新商品および新サービスを随時導入し、お客様にとって魅力のある店づくりを実現してまいります。

これらの状況を踏まえ、当連結会計年度(平成28年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,638億円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益73億円(同比7.5%増)、経常利益84億円(同比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益53億円(同比16.2%増)と見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資金剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年
度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,278	78,325
売掛金	2,280	2,299
たな卸資産	19,355	20,457
その他	1,575	1,490
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	103,488	102,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,916	75,118
機械装置及び運搬具	1,607	1,654
土地	33,128	33,128
その他	5,128	5,269
減価償却累計額	△47,413	△47,913
有形固定資産合計	67,367	67,256
無形固定資産		
投資その他の資産	1,848	1,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,127
関係会社株式	865	902
繰延税金資産	2,534	2,560
その他	3,240	3,241
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,836	7,827
固定資産合計	77,052	76,924
資産合計	180,541	179,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,102	10,517
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	301	276
未払法人税等	1,292	764
賞与引当金	213	764
役員賞与引当金	43	39
その他	7,650	6,594
流動負債合計	19,703	19,055
固定負債		
長期借入金	74	20
退職給付に係る負債	2,181	2,214
資産除去債務	3,602	3,621
長期預り保証金	4,258	4,244
その他	637	579
固定負債合計	10,755	10,680
負債合計	30,458	29,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	125,441	125,168
自己株式	△0	△0
株主資本合計	149,944	149,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	91
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	137	88
純資産合計	150,082	149,760
負債純資産合計	180,541	179,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年9月20日)
売上高	40,264	38,969
売上原価	30,430	29,203
売上総利益	9,833	9,765
営業収入		
不動産賃貸収入	929	961
サービス料等収入	161	161
保険代理店手数料	10	11
営業収入合計	1,101	1,135
営業総利益	10,935	10,901
販売費及び一般管理費	9,429	9,225
営業利益	1,506	1,675
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	2	12
持分法による投資利益	33	36
技術指導料	48	49
受取手数料	109	100
その他	107	80
営業外収益合計	312	288
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	28	—
その他	4	0
営業外費用合計	34	1
経常利益	1,784	1,962
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	68	39
固定資産圧縮損	—	17
その他	—	0
特別損失合計	100	56
税金等調整前四半期純利益	1,683	1,923
法人税、住民税及び事業税	776	759
法人税等調整額	△183	△111
法人税等合計	593	647
四半期純利益	1,090	1,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090	1,275

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年9月20日)
四半期純利益	1,090	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△50
退職給付に係る調整額	46	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	53	△49
四半期包括利益	1,143	1,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	1,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	39,829	39,829	434	40,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	11	0	11
計	39,840	39,840	434	40,275
セグメント利益	1,392	1,392	113	1,505

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,392
「その他」の区分の利益	113
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,506

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	38,532	38,532	436	38,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5	0	5
計	38,537	38,537	437	38,975
セグメント利益	1,545	1,545	129	1,674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,545
「その他」の区分の利益	129
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,675

③報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より経営管理区分の一部変更を行い、それに伴い従来ホームセンター事業に含めていた資産および損益の一部をその他に振り替えています。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。